

平成23年

第2回市議会定例会 報告第2号

平成22年度一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構  
決算の報告について

一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構の平成22年度決算を  
別紙のとおり報告する。

平成23年6月30日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

(根拠規定)

地方自治法第243条の3第2項

## 平成22年度決算に関する書類

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

### 1 事業の概要

平成22年度は、一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構が発足してから2年目の年であることから、事業推進の上での基盤整備および体制強化の年と位置付け、各種事業を実施した。

まず、6月に開催された産学連携学会第8回函館大会において、ポスターセッションを通じて、(仮称)函館マリンサイエンスパーク整備についての紹介を中心に産学官連携に関する当機構の取り組みを発表した。11月には、函館イカマイスター養成講習会および認定試験を開催し、76名のイカマイスターが誕生した。

2月には、2つのシンポジウムを開催したが、まず「海藻シンポジウム」では、平成26年供用開始予定の国際水産・海洋総合研究センターにおける主要な研究テーマである海藻研究の産学連携の取り組みについて、日本各地の例を地域に紹介するため、4名の講師を招聘し講演会を実施した。「函館国際水産・海洋都市構想シンポジウム」では、市から国際水産・海洋総合研究センター基本設計の概要報告を受け、市内学術研究機関の代表者により、研究センターにおける共同研究の展望について、パネルディスカッションを行った。

また、市の国際水産・海洋総合研究センター基本設計に対する意見集約の場として、当機構の三委員会からメンバーを選出し、幹事会を発足させ、各種意見を取りまとめ、市に報告した。

「新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成」事業では、運営委員会や講演会への協力などにより事業へ参画をしてきた。加えて、当機構の職員が平成22年3月には海のサポーターとして1名がカリキュラムを修了し、平成23年4月より、水産・海洋コーディネーターとして2名が参加している。

また、経済産業省や日本財団などへ、当機構が管理法人となる事業を提案し申請を行ってきた。その他、各種ラジオ番組やテレビへの出演、新聞社からの取材、ニュースレターやパンフレット等の発行、メールマガジンの配信などを行い、地域における構想の取り組みを広く周知することに努めた。

## 2 予算の執行状況

予算の執行については、経費の効率的な執行を図った結果、

収入では

予算額	決算額	差異	備考
38,087,000 円	36,587,858 円	1,499,142 円	

支出では

予算額	決算額	差異	備考
38,087,000 円	34,058,912 円	4,028,088 円	

となり、収支差額 2,528,946 円を繰り越しすることとした。

### 3 事業の状況

#### (1) 水産・海洋に関する学術研究機関の集積に関わる事業

定款第4条第1項第1号に掲げる事業は、次により行った。

ア 国や独立行政法人、民間の研究施設など関係機関に対する市と連携した誘致活動

イ 市が計画している（仮称）函館マリンサイエンスパーク整備を促進するための各種調査や機構の三委員会から幹事会の開催および関係各機関との調整

(収支状況)

収入額 0円

経費 777,339円

#### (2) 地域と学術研究機関の連携に関わる事業

定款第4条第1項第2号に掲げる事業は、次により行った。

ア 新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成事業の運営への参画

イ 産学連携学会など各種学会等の運営への参画や講演活動

ウ 地域の漁業者を対象とした「函館イカ学研究会」イカ資源評価と予測に関する講演会の開催

(収支状況)

収入額 0円

経費 109,264円

#### (3) 観光と学術研究機関の融合に関わる事業

定款第4条第1項第3号に掲げる事業は、次により行った。

ア 函館ペリー来港回顧ボート競走への後援

イ 宮城教育大学附属中学校の修学旅行学習プログラムへの協力

(収支状況)

収入額 0円

経費 41,504円

(4) 水産・海洋と市民生活の調和に関わる事業

定款第4条第1項第4号に掲げる事業は、次により行った。

- ア 函館イカマイスター養成講習会・認定試験の実施
- イ まちかどデジタル水族館の五稜郭タワーアトリウムへの設置
- ウ 「海藻シンポジウム～函館マリンバイオクラスター形成を目指して～」開催
- エ 「構想シンポジウム～これからの水産・海洋研究の展望～」開催

(収支状況)

収入額	0円
経費	2,457,987円

(5) 広報に関わる事業

- ア 広報に関わる事業として、構想書、パンフレットの改訂・発行、ホームページの改訂および自主管理運営、ニュースレターの発行
- イ ラジオや関係団体における講演により、広く活動を周知
- ウ デジタルサイネージによる研究センターのPR映像放映

(収支状況)

収入額	0円
経費	2,008,405円

(6) ふるさと雇用再生特別対策推進事業

厚生労働省の「ふるさと雇用再生特別対策推進事業」による産学官連携コーディネーターの採用、産学官コーディネート力向上のための各種研修会や市内関係団体への参画

(収支状況)

収入額	8,130,000円
経費	8,130,000円

#### 4 平成22年度 計算書類

##### (1) 収支計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	0	206,693		206,693
基本財産利息収入	0	206,693		206,693
(2) 事業収入	8,130,000	0		8,130,000
事業収入	8,130,000			8,130,000
(3) 補助金等収入	5,394,499	20,105,501		25,500,000
地方公共団体補助金収入	5,394,499	20,105,501		25,500,000
民間助成金収入	0	0		0
(4) 寄付金収入	0	0		0
寄付金収入	0	0		0
(5) 雑収入	0	75,165		75,165
受取利息収入	0	2,055		2,055
雑収入	0	73,110		73,110
事業活動収入計 (A)	13,524,499	20,387,359	0	33,911,858
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	13,220,387	0		13,220,387
学術研究機関の集積事業費支出	777,339	0		777,339
地域と学術研究機関の 連携事業費支出	109,264	0		109,264
観光と学術研究機関の 融合事業費支出	41,504	0		41,504
水産・海洋と市民生活の 調和事業費支出	2,457,987	0		2,457,987
広報に関わる事業費支出	2,008,405	0		2,008,405
ふるさと雇用再生特別対策 推進事業費支出	7,825,888	0		7,825,888
(2) 管理費支出	0	20,838,525		20,838,525
事業活動支出計 (B)	13,220,387	20,838,525	0	34,058,912
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	304,112	△ 451,166	0	△ 147,054
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 投資活動収入				
投資活動収入計 (D)	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出				0
投資活動支出計 (E)	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	0	0	0	0
Ⅲ 他会計振替額 (G)	△ 304,112	304,112	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) + (G)	0	△ 147,054	0	△ 147,054
前期繰越収支差額 (I)	0	2,676,000	0	2,676,000
次期繰越収支差額 (J) = (H) + (I)	0	2,528,946	0	2,528,946